

厚生労働科学研究費補助金（循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業）
分担研究報告書

健康増進のための身体活動施策監査ツール（HEPA-PAT）を用いた都道府県施策の把握

研究分担者 宮地 元彦 独立行政法人国立健康・栄養研究所健康増進研究部・部長

研究要旨

＜目的＞ 身体活動に関する国の政策を監査するためのツール（Health Enhancing Physical Activity – Policy Audit Tool; HEPA-PAT）日本語版を用いて、47都道府県の健康増進部門における身体活動の政策と行動計画の策定および実施状況について明らかにすることを目的とした。

＜方法＞ 47都道府県の保健行政担当部門にて、依頼文とHEPA-PAT日本語版を郵送し、HEPA-PATへの記入ならびに返送を依頼した。返送されたHEPA-PATの各質問項目の取組状況の記述統計をまとめた。HEPA-PATによる評価項目は以下の通り。1. 行動計画の策定状況、2. 部門・組織間の連携状況、3. 身体活動に関する目標策定状況、4. 科学的根拠の利用状況、5. 事業や活動の実施状況、6. 行動計画策定前後の身体活動状況評価、7. 行動計画策定前後の環境状況評価、8. 身体活動促進を管轄する部門・組織の状況、9. キャンペーン実施状況、10. 専門家の支援状況

＜結果＞ 2016年1月末現在での提出状況は44都道府県、提出割合は93.6%であった。残りの3府県に関しては、現在も督促を継続しており、悉皆での調査結果の回収を目指す。10の評価項目のうち、実施ありと回答した都道府県の割合は13.6～100%であり、施策ごとに取組みの割合が大きく異なった。

＜考察とまとめ＞ 健康日本21（第二次）の身体活動・運動分野における行政の政策を監査するためのツールHEPA-PAT日本語版を用いて評価した。今後、本研究成果を各都道府県に返却するとともに、評価を継続的に行うことで、行政の取り組みの可視化に活かしたい。

研究協力者

種田 行男 中京大学情報理工学部

武田 典子 工学院大学基礎・教養教育部門

A. 背景と目的

国や自治体の政策や行動計画の策定および実施（施策）の際には、健康の部門のみならず、スポーツやレクリエーション、教育、交通、および都市計画などさまざまな部門の関与が求められる。このような考え方に基づき、健康増進のための身体活動に関する国の政策を監査するためのツール（Health Enhancing Physical Activity – Policy Audit Tool; HEPA-PAT）が

開発されている（Bull F et al, Copenhagen, WHO Regional Office for Europe, 2011）。

HEPA-PATの開発メンバーは、European network for HEPA promotion (HEPA Europe) の身体活動促進の国家的アプローチに関するワーキンググループに所属する7つの国（フィンランド、イタリア、オランダ、ノルウェー、ポルトガル、スロベニア、スイス）の専門家らである。彼らによって考案された草案は、いくつかの身体活動政策の国際比較に関する先行研究の結果に基づいて、監査ツールの枠組みとして17の基準が設けられた。つぎに、本草案に回答する際の阻害要因と促進要因が検討され、多義性

を持つ部分あるいは誤った解釈をする可能性のある部分などが修正された。さらに、国の政治の仕組みに関する監査項目の追加、HEPA に関する政策のリストアップ、回答しやすい順序への項目の並び替え、そして明快性の向上のための修正が行われて、HEPA-PAT が完成した。これまでに、HEPA PAT を使ってヨーロッパ 7 カ国において政策・施策監査が行われ、各国の特徴および相違点などが明らかにされている (Bull F et al. Br J Sports Med, 2013)。

国内においては、HEPA-PAT が日本語に翻訳され、その内容は運動疫学研究（第 16 卷 2 号、92–110、2014）に掲載されている。さらに、厚生労働省、文部科学省、および国土交通省の身体活動促進に関する政策を策定した部署に HEPA-PAT 調査を依頼し、それぞれの担当者から回答を得た。それらの結果は、5th International Congress on Physical Activity and Public Health (Rio de Janeiro, Brazil) および 5th Conference of HEPA Europe (Zurich, Switzerland)において種田によって発表されている。

前述した種田らの先行研究において、我が国における身体活動促進に関する国家政策の策定および実施状況について検討したところ、政策や行動計画の実施状況に関する情報を十分に収集することができなかった。我が国の法律では国が政策を策定し、その実施は地方自治体が担うことが定められている。このため、地方自治体で実施された内容の詳細が、国に伝わっていない可能性がある。そこで、本研究では平成 27 年度の調査対象を 47 都道府県とし、各自治体の健康増進部門での政策と行動計画の策定および実施状況について明らかにする。

B. 方 法

保健部門を対象とした HEPA-PAT 日本語版は末尾に別添で示した。調査の項目の概要は以下の通りであった。

1. 行動計画の策定状況

2. 部門・組織間の連携状況
3. 身体活動に関する目標策定状況
4. 科学的根拠の利用状況
5. 事業や活動の実施状況
6. 行動計画策定前後の身体活動状況評価
7. 行動計画策定前後の環境状況評価
8. 身体活動促進を管轄する部門・組織の状況
9. キャンペーン実施状況
10. 専門家の支援状況

47 都道府県の保健行政担当部門にて、身体活動促進に関する政策と実施状況についての調査を 2015 年 8 月上旬に依頼文と調査票を郵送し、調査票の記入ならびに返送の締切りを同年 9 月中旬として調査への協力を依頼した。

各都道府県は上記 10 項目に関し、取り組みの具体例を記述したが、本研究では、取り組みの有無に焦点を当て、実施状況の記述統計を報告する。

C. 結 果

2016 年 1 月末現在での提出状況は 44 都道府県、提出割合は 93.4% であった。残りの 3 府県に関しては、現在も督促を継続しており、悉皆での調査結果の回収を目指す。

1. 行動計画の策定をしている都道府県は 100% であった。
2. 部門・組織間の連携を行っている都道府県は 95.5% であった。
3. 身体活動に関する目標を策定している都道府県は 100% であった。
4. 科学的根拠を利用した都道府県は 100% であった。
5. 事業や活動を計画通り実施した都道府県は 95.5% であった。
6. 行動計画策定前後の身体活動状況を評価した都道府県は 79.5% であった。
7. 行動計画策定前後の環境状況を評価した都道府県は 13.6% であった。
8. 身体活動促進を管轄する部門・組織を置いた都道府県は 43.2% であった。

9. キャンペーンを実施した都道府県は 47.7% であった。
10. 専門家の支援を受けた都道府県は 61.4% であった。

D. 考 察

本研究では、自治体向け HEPA-PAT 日本語版を開発し、47 都道府県中 44 都道府県の協力を得て、身体活動施策の取組状況を都道府県別に把握した。すべての都道府県が身体活動に関する行動計画を策定し目標を設定済みであり、その策定は科学的根拠に基づいていた。一方で、身体活動に関連する環境状況の評価の取り組みは 13.6% と、施策ごとに取組状況が大きく異なっていた。

HEPA-PAT は国内の身体活動促進を目的とした政策と行動計画の策定、およびその実施状況（施策）について評価するために開発を進めている。HEPA-PAT を利用して政策・施策を監査する手法が確立し、経時的に観察する事によって、身体活動に関する政策・施策を総合的に概観することができる。さらに、各政策間の矛盾や不一致についても認識することができる。これまでの研究から、HEPA-PAT による政策・施策監査のプロセスにおいて、各分野の政府機関や身体活動促進に関心をもつ組織との間のコミュニケーションが高まることが報告されている。このことは、将来の政策策定とその実施のために不可欠な部門間における連携の強化につながる可能性がある。

先行研究で用いられてきた HEPA-PAT で対象となるのは主に国家レベルでの政策であるが、国に次ぐレベルでの政策策定や行動計画の実施についても重要視する必要性が指摘されている。特に、我が国においては、地方自治体（都道府県や市町村）が実際の施策を遂行しているため、自治体向けの施策監査ツールの開発が希求される。全国の地方自治体において明らかにされた身体活動促進のための施策監査の結果は、将来の政策策定およびその実施を支援するために有

用な資料となる。さらに、現在の政策（健康日本 21・第二次あるいはスポーツ基本計画など）で定められた目標の達成に大いに役立つものと考えられる。

E. まとめ

健康日本 21（第二次）の身体活動・運動分野における行政、特に保健部門の取組の状況を身体活動に関する国の政策を監査するためのツール（Health Enhancing Physical Activity - Policy Audit Tool; HEPA-PAT）日本語版を用いて評価した。今後、本研究成果を各都道府県に返却するとともに、評価を継続的に行うことで、行政の取り組みの可視化に活かしたい。

F. 健康危険情報

問題なし

G. 研究発表

1. 論文発表
なし
2. 学会発表
なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし

この調査は地方自治体における身体活動促進に関する行動計画の策定と実施状況について調査するためのものです。以下の問いにお答えください。

問1. 身体活動促進に関する行動計画の策定について

「行動計画」とは、例えば健康部門では健康日本21（厚生労働省）、スポーツ部門ではスポーツ基本計画（文部科学省）、および交通政策基本計画や都市計画マスター・プラン（ともに国土交通省）など、国家政策に基づいて策定された地方自治体における地方計画、あるいはそれに準ずるものなどを指します。また、これ以外に自治体が独自に策定している計画も含みます。

① この数年の間に、あなたの部門・組織は、行動計画を策定しましたか？

- 最も当てはまるもの1つにチェックしてください。
- はい → ②へ
 - いいえ → 問2へ
 - わからない → 問2へ

② その計画の名称を記入してください。(複数回答可)

③ その計画は、いつ策定しましたか。
20 年 月

④ その計画はどの国家政策に準じていますか？

- 最も当てはまるもの1つにチェックしてください。
- 健康日本21
 - スポーツ基本計画
 - 教育振興基本計画
 - 都市計画マスター・プラン
 - 交通政策基本計画
 - 特定健康診査及び特定保健指導の実施に関する基準
 - その他()
 - 準じている国家政策はない
 - わからない

⑤ その計画の身体活動・運動に関する内容を具体的に記入してください。また、内容が示されたインターネットのURLがあれば提示してください。

問2. 行動計画の策定における部門・組織間の連携について

① 問1で定めた行動計画は、どの関係者と協力して策定しましたか？
※問1の①で「いいえ」か「わからない」と答えた場合は、問3にお進みください。

- 当てはまるもの全てにチェックしてください。(複数回答可)
- 他の部門・組織とは協力せず単独で作成 → 問3へ
 - 健康部門
 - 教育部門
 - 都市計画部門
 - 交通部門
 - 環境部門
 - 経済産業部門
 - 農林水産部門
 - 観光部門
 - 大学等の学識経験者
 - 民間企業
 - ボランティア団体
 - 地域住民()
 - その他()
 - わからない → 問3へ

② 前の質問に賛同して、身体活動を促進することを目的に他部門と連携して策定した計画の内容を具体的に記入してください。

例えば、「住民の1日の歩数を増加することを目的として、

(実施内容)

スポーツ振興部門　　と連携して　　スポーツ教室を開催
健康増進部門　　と連携して　　ウォーキングイベントを開催
交通部門　　と連携して　　パーク＆ライドキャンペーンを実施
女性会や老人会　　と連携して　　健康づくり講演会を開催

③ 目標達成の期限があれば記入してください。

問4. 科学的根拠の利用について

① あなたの部門・組織は、行動計画や目標の策定の際に、どの資料を参考にしましたか？	
※問1の①で「いいえ」か「わからない」と答えた場合は、問5にお進みください。	
当てはまるもの全てにチェックしてください。（複数回答可）	
<input type="checkbox"/> 何も参考にしていない	
<input type="checkbox"/> 健康づくりのための運動基準 2006	
<input type="checkbox"/> 健康づくりのための身体活動基準 2013	
<input type="checkbox"/> WHO 身体活動基準	
<input type="checkbox"/> 健康日本 21（第1次）	
<input type="checkbox"/> 健康日本 21（第2次）	
<input type="checkbox"/> 国民健康・栄養調査	
<input type="checkbox"/> 市民アンケート（調査名称と実施年度： ）	
<input type="checkbox"/> 学識経験者の意見	
<input type="checkbox"/> その他（ ）	
<input type="checkbox"/> わからない、	

問3. 身体活動に関する目標について

① あなたの部門・組織で策定された行動計画には、地域住民あるいは地域環境に対する目標（例えば、1日の総歩数や運動習慣者の増加、レクリエーションができる公園の増設など）が定められていますか？

※問1の①で「いいえ」か「わからない」と答えた場合は、問4にお進みください。

最も当てはまるもの1つにチェックしてください。

- はい → ②へ
- いいえ → 問4へ
- わからない → 問4へ

② その目標や目標値を全て記入してください。また、内容が示されたURLがあれば提示してください。

問5. 実際に行われた事業や活動について

① あなたの部門・組織では、問1で定めた行動計画に基づいて事業や活動を実施しましたか? ※問1の①で「いいえ」か「わからない」と答えた場合は、問6にお進みください。	
<p>最も当てはまるもの1つにチェックしてください。</p> <p><input type="checkbox"/> はい → ②へ <input type="checkbox"/> いいえ → 問6へ <input type="checkbox"/> わからない → 問6へ</p> <p>② その計画に基づいて実施した事業や活動をすべて挙げてください。</p>	
事業1	名称：
	実施年度：
	目的：
対象者（例えば、子ども、成人、高齢者など）と人数：	
内容（内容が示されたURLがあれば提示してください）：	
予算額とその名称（身体活動促進に関する予算が分離できない場合は全体額を記入してください）：	
結果の要約（結果が示されたURLがあれば提示してください）：	

事業2	名称：
	実施年度：
	目的：
対象者と人数：	
内容：	
予算額とその名称：	
結果の要約：	
事業3	名称：
	実施年度：
	目的：
対象者と人数：	
内容：	
予算額とその名称：	
結果の要約：	

※回答欄が足りない場合は、適宜付け足してください。

図 6. 行動計画の評価について（1）住民に対する評価

調査 1		評価項目： 対象者： 現場： 結果と計画・目標への反映状況：
調査 2		評価項目： 対象者： 現場： 結果と計画・目標への反映状況：

調査 3		評価項目： 対象者： 現場： 結果と計画・目標への反映状況：
<p>※回答欄が足りない場合は、適宜付け足してください。</p> <p>③ あなたの部門・組織は、行動計画や目標を達成する前に地政住民の身体活動状況を把握するための調査を行いましたか？</p> <p>□ はい → ②へ □ いいえ → ③へ □ わからない → ③へ</p> <p>② その調査内容について記入してください。</p> <p>評価項目： 対象者（例えば、子ども、成人、高齢者など）：</p> <p>現場（例えば、地域、企業、学校、病院など）：</p> <p>対象者の抽出方法と人数：</p> <p>結果と計画・目標への反映状況（結果が示された URL があれば提示してください）：</p> <p>④ その調査方法を記入してください。</p> <p>評価項目： 対象者： 現場： 抽出方法と人数：</p> <p>結果と達成状況（結果が示された URL があれば提示してください）：</p>		

問7. 行動計画の評価について（2）地域環境に対する評価

調査 2	調査項目 :	
	対象者 :	
	現場 :	
調査 3	抽出方法と人数 :	
	結果と達成状況 :	
	現場 :	

<p>①あなたの部門・組織は、行動計画や目標を策定する前に、身体活動促進に関する地域環境（例えば、運動施設、公園、歩道・自転車道、ジョギングロード、住民の運動サークル、運動指導ボランティアなど）の現状を把握するための調査を行いましたか？</p>		
<p>最も当てはまるもの1つにチェックしてください。</p> <p><input type="checkbox"/> はい → ②へ <input type="checkbox"/> いいえ → ③へ <input type="checkbox"/> わからない → ③へ</p>		
<p>②その調査内容について記入してください。</p>		
調査 1	調査項目 :	
	調査方法 :	
	結果と計画・目標への反映状況（結果が示されたURLがあれば提示してください）:	
調査 2	調査項目 :	
	調査方法 :	
	結果と計画・目標への反映状況 :	
調査 3	調査項目 :	
	調査方法 :	
	結果と計画・目標への反映状況 :	

※回答欄が足りない場合は、適宜付け足してください。

※回答欄が足りない場合は、適宜付け足してください。

問8. 身体活動促進を管轄する部門・組織

① あなたの地域では、住民の身体活動促進を管轄している部門・組織がありますか？「管轄」とは、関連する部門・組織間の協働を促進するために、リーダーシップを執ったり部門間の調整をしたりすることを意味します。
この調査には、事業の途中で行われる調査（中間評価）も含まれます。
最も当たるるもの1つにチェックしてください。
<input type="checkbox"/> はい → ④へ <input type="checkbox"/> いいえ → 間8へ <input type="checkbox"/> わからない → 間9へ

問9. キャンペーン活動について

① あなたの部門・組織は、住民の身体活動促進を目的としたキャンペーン活動を行っていますか？
最も当たるるもの1つにチェックしてください。
<input type="checkbox"/> はい、 → ②へ <input type="checkbox"/> いいえ → 間10へ <input type="checkbox"/> わからない → 間10へ
② キャンペーン活動の際にコミュニケーションツール（チラシ、ポスター、パンフレット等）もしくはスマスマディア（テレビ、ラジオ等）を利用しましたか？
最も当たるるもの1つにチェックしてください。
<input type="checkbox"/> はい、 → ③へ <input type="checkbox"/> いいえ → ④へ <input type="checkbox"/> わからない → ④へ
③ 利用内容を具体的に記入してください。また、内容が示されたURLがあれば提示してください。
④ キャンペーン活動の際にロゴまたはキャラクターを利用しましたか？
最も当たるるもの1つにチェックしてください。
<input type="checkbox"/> はい、 → ⑤へ <input type="checkbox"/> いいえ → ⑥へ <input type="checkbox"/> わからない → ⑥へ

調査項目 :
調査方法 :
結果と達成状況（結果が示されたURLがあれば掲示してください）：
調査項目 :
調査方法 :
結果と達成状況：
調査項目 :
調査方法 :
結果と達成状況：
調査項目 :
調査方法 :
結果と達成状況：

※回答欄が足りない場合は、適宜付け足してください。

⑤ 利用内容を具体的に記入してください。また、内容が示された URL があれば提示してください。

⑥ キャンペーン活動の際にスローガンを利用しましたか？

最も当たるるもの 1 つにチェックしてください。

はい → ⑦へ
 いいえ → 間 10 へ
 わからない → 間 10 へ

⑦ 利用内容を具体的に記入してください。また、内容が示された URL があれば提示してください。

問 11. 身体活動促進のための取り組みについての進歩と挑戦

① 実施した事業や活動で、期待どおりあるいはそれ以上に上手くいった事業・取組みがあれば、問 5 ②の回答の中からあげてください。

事業名称：

② 実施や目標達成が困難なため、期待どおりに進まなかつた事業・取組みがあれば、問 5 ②の回答の中からあげてください。

事業名称：

① あなたの部門・組織は、身体活動の促進に関する人的資源（健康運動指導士、運動ボランティア、栄養士、保健師など）の育成や能力開発を支援していますか？「人的資源」には、組織内および組織外のいずれも含まれます。

最も当たるるもの 1 つにチェックしてください。

はい → ②へ
 いいえ → 間 11 へ
 わからない → 間 11 へ

② その支援内容について具体的に記入してください。また、内容が示された URL があれば提示してください。

問 10. 身体活動の専門家に対する支援

① あなたの部門・組織は、身体活動の促進に関する人的資源（健康運動指導士、運動ボランティア、栄養士、保健師など）の育成や能力開発を支援していますか？「人的資源」には、組織内および組織外のいずれも含まれます。

最も当たるるもの 1 つにチェックしてください。

はい → ②へ
 いいえ → 間 11 へ
 わからない → 間 11 へ

② その支援内容について具体的に記入してください。また、内容が示された URL があれば提示してください。